

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月24日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小柴 満信
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑島 信彦 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）
（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	390,599	1.0	32,370	△5.9	36,264	7.8	30,078	25.0
28年3月期	386,709	△4.3	34,408	△9.6	33,633	△19.2	24,068	△19.6

（注）包括利益 29年3月期 32,165百万円（169.7%） 28年3月期 11,925百万円（△73.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	134.43	134.04	8.4	6.6	8.3
28年3月期	105.87	105.60	6.8	6.4	8.9

（参考）持分法投資損益 29年3月期 714百万円 28年3月期 1,848百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	576,016	376,715	62.7	1,624.14
28年3月期	516,359	362,353	68.4	1,565.45

（参考）自己資本 29年3月期 361,394百万円 28年3月期 353,144百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	47,506	△41,807	△3,510	97,416
28年3月期	48,128	△19,038	△16,260	89,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,279	47.2	3.2
29年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	11,125	37.2	3.1
30年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		42.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	-	15,000	-	15,500	-	12,000	-	11,500	-	51.68
通期	405,000	-	35,000	-	36,000	-	28,000	-	26,500	-	119.09

（注）平成30年3月期の連結業績予想については、当社が平成30年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	226,074,545株	28年3月期	226,074,545株
29年3月期	3,560,532株	28年3月期	488,223株
29年3月期	223,743,047株	28年3月期	227,345,441株

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	233,321	1.1	18,962	△16.4	27,729	△16.4	23,233	0.1
28年3月期	230,723	△13.5	22,682	△21.4	33,164	△10.4	23,200	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	103.84	103.54
28年3月期	102.05	101.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	407,931	285,863	69.9	1,280.60
28年3月期	370,130	276,205	74.4	1,220.33

(参考) 自己資本 29年3月期 284,951百万円 28年3月期 275,289百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年4月24日(月)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	21
5. 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルには前年を若干上回りましたが、国内タイヤ生産は期の後半は前年並みとなったものの、前半は不調であり、前年を下回りました。半導体市場は需要が伸び、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）市場もパネルの生産が好調でした。為替は前年に比べて円高となりました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において、期の前半は東アジアでのエラストマーの供給過剰状態により、需給バランスが改善せずエラストマー製品市況が低迷しましたが、輸出の増加や低燃費タイヤ用溶液重合SBR（SSBR）の販売量が大幅に伸びたことにより、売上高は前期を上回りました。一方、合成樹脂事業は原料価格低下に伴う製品価格低下の影響が大きく、売上高は前期を下回り、石油化学系事業全体の売上高は前期並みとなりました。一方、石油化学系事業の営業利益は、前期を下回りました。エラストマー事業の営業利益は、円高及び期の前半の市況悪化により採算が悪化したものの、期の後半の市況回復による採算の改善及び販売量増加により前期を上回りましたが、合成樹脂事業の営業利益が、原料価格低下に伴う製品価格の下落による採算悪化の影響を受け、前期を下回ったことによるものです。

多角化事業では、半導体市場及びFPD市場ともに需要が好調に推移したことにより、半導体材料及びディスプレイ材料の販売量は前期を上回りました。一方で、円高やディスプレイ材料の競争激化による価格低下により、ファイン事業の売上高は前期を下回りました。新たな事業の柱であるライフサイエンス事業の売上高は、大きく増加し、多角化事業の売上高は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。

経常利益は、前期に発生しましたグループ会社での為替差損が減少したことなどにより、前期を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期におけるグループ会社での減損が当期ではなくなったこと、及び投資有価証券の売却益などにより、前期を上回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,905億99百万円（前期比1.0%増）、営業利益は323億70百万円（同5.9%減）、経常利益は362億64百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億78百万円（同25.0%増）となりました。

（単位：百万円）

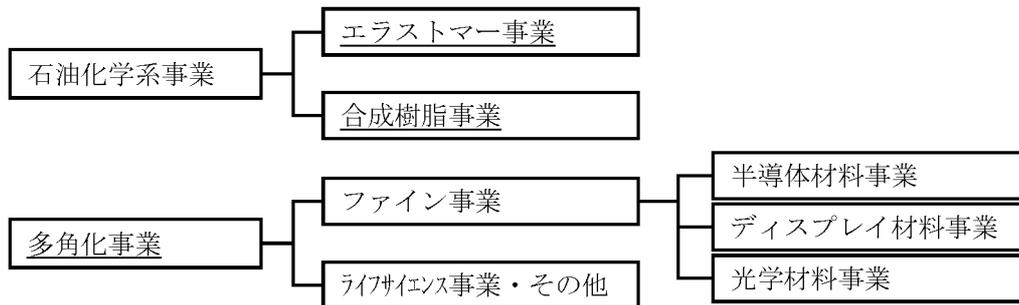
区 分	前期		当期		増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
売 上 高	エラストマー事業	179,252	46.4%	185,345	47.4%	6,093	3.4%
	合成樹脂事業	52,206	13.5%	46,035	11.8%	△6,172	△11.8%
	多角化事業	155,249	40.1%	159,218	40.8%	3,968	2.6%
	合計	386,709	100.0%	390,599	100.0%	3,889	1.0%

国内売上高	171,643	44.4%	173,735	44.5%	2,092	1.2%
海外売上高	215,065	55.6%	216,863	55.5%	1,797	0.8%

区 分	前期		当期		増減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	比 率
営業利益	34,408	8.9%	32,370	8.3%	△2,038	△5.9%
経常利益	33,633	8.7%	36,264	9.3%	2,631	7.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,068	6.2%	30,078	7.7%	6,010	25.0%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、エラストマー事業については、国内タイヤ向けが不調でしたが、輸出が増加したこと、及びタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd. (JBE)での低燃費タイヤ用SSBRの第1期設備が高稼働となるなど、SSBRの販売量が大きく増加したことで、売上高は前期を上回りました。また、営業利益については、期の前半に供給過剰によるエラストマー製品市況が低迷し、売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の価格差）が悪化いたしました。原料であるブタジエン価格の上昇を背景とした製品価格上昇により期の後半で採算が改善したこと、及び販売量の増加があり、前期を上回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,853億45百万円（前期比3.4%増）、営業利益は83億40百万円（同11.3%増）となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車のグローバルにおける堅調な生産を背景に、合成樹脂の販売量は、自動車用途向けの販売量が増加し、前年を上回りました。売上高は、円高及び原料価格低下に伴う製品価格の値下がりの影響が大きく、前期を下回りました。営業利益も、製品価格の低下の影響が大きく、採算が悪化したことにより、前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は460億35百万円（前期比11.8%減）、営業利益は37億73百万円（同26.2%減）となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体としては、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

半導体材料事業は、半導体の需要が堅調に伸びたことにより、最先端フォトレジストを中心に販売量は増加しましたが、円高の影響が大きく、売上高は前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、堅調なパネル生産に支えられ販売量は前期を上回りましたが、材料市場の競争激化による販売単価の下落及び円高により、売上高は前期を下回りました。ライフサイエンス事業の売上高は、株式会社医学生物研究所(MBL)の前期下期からの連結子会社化やKBI Biopharma, Inc. (KBI)の売上増により、大きく伸長しました。営業利益は、ファイン事業の売上減の影響が大きく、前期を下回りました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,592億18百万円（前期比2.6%増）、営業利益は202億57百万円（同7.1%減）となりました。

(今後の見通し)

グローバルの景気動向は不透明な状況ですが、当社グループの主要な需要業界の今後の見通しは次の通りです。自動車タイヤ及び自動車生産は、日本では2016年並みが見込まれますが、グローバルでは特に中国をはじめとしたアジア諸国での伸びが期待されております。半導体市場は、スマートフォン及びデータセンターなど最先端半導体チップの新しい需要の増加が見込まれます。FPD市場も、パネル生産は堅調に推移するとともに中国における生産が増加すると考えられます。

エラストマー事業は、前期後半から回復した市況が安定して継続するかどうか不透明な要素もありますが、中長期的にはグローバルでは需要は拡大すると見込まれており、その中でもSSBRは低燃費タイヤ市場の成長に伴い需要が着実に伸びる見通しです。こうした状況の下、高稼働になっているタイJBEの第1期設備に加えて、新たに立ち上がった第2期設備を活用してグローバルに販売を拡大してまいります。

多角化事業では、半導体材料事業は、最先端プロセスである10nm（ナノメートル）世代の量産本格化が見込まれるため、最先端リソグラフィ材料をはじめとして実装材料や洗浄剤、CMP材料などの多様な半導体材料の販売拡大を図ってまいります。更に、次世代となる7nm世代に向けて、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で設立した製造・品質管理サービスを提供するEUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V. (EUV RMQC)でのEUV（極端紫外線）リソグラフィ材料の量産化を進めてまいります。ディスプレイ材料事業は、材料の汎用化が進み競争が激化していくため、収益確保のための事業改革を進めるとともに、特に成長が見込まれる中国市場において合弁製造会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.を稼働させ、販売の拡大を着実に進めてまいります。ライフサイエンス事業では、KBIにおいてバイオ医薬品の開発・製造受託事業を拡大させるとともに、今後需要の伸びが期待できる抗体医薬精製用担体Amsphere®（アムスフェア）A3の販売拡大に注力してまいります。また、MBLにおいて体外診断薬・研究試薬の販売をグローバルに拡大してまいります。

以上のことから、平成30年3月期連結業績見通しは、売上収益4,050億円、営業利益350億円、親会社の所有者に帰属する当期利益265億円であります。この前提として、為替相場は110円/\$、ナフサ価格は40,000円/KLと想定しております。

なお、平成30年3月期の連結業績予想については、当社が平成30年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は、前期比596億57百万円増加し、5,760億16百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したことから、前期比476億80百万円増の3,482億12百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産などが増加したため、前期比119億77百万円増加し、2,278億5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金に加えて長期借入金が増加したため、負債合計で前期比452億96百万円増の1,993億2百万円となりました。

純資産では、株主資本が前期比65億19百万円増加し、3,359億40百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期比17億30百万円増加し、254億54百万円となりました。それらに新株予約権と非支配株主持分を加えた純資産合計は、前期比143億61百万円増の3,767億15百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期比80億21百万円増加し974億16百万円となりました。

営業活動による資金収支は475億6百万円の収入(前期比6億22百万円の収入減)となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益383億27百万円、仕入債務の増加額214億7百万円、減価償却費146億76百万円、売上債権の増加額130億68百万円であります。

投資活動による資金収支は418億7百万円の支出(前期比227億69百万円の支出増)となりました。主な科目は固定資産の取得による支出337億27百万円、定期預金の増加による支出197億14百万円、投資有価証券の売却による収入54億17百万円であります。

財務活動による資金収支は35億10百万円の支出(前期比127億50百万円の支出減)となりました。主な科目は長期借入金の借入れによる収入240億34百万円、配当金の支払額112億0百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出80億98百万円、長期借入金の返済による支出52億85百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境等を勘案しながら、総合的に検討してまいります。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。

当期の期末配当金は、既に公表している通り、先に行いました第2四半期末配当金(25円)と同様、1株につき25円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

次期(平成30年3月期)の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金25円、期末配当金25円とし、1株当たりの年間配当金は50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、JSR株式会社（当社）と子会社55社及び関連会社17社で構成され、その主な事業内容と当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、 熱可塑性エラストマー及び加工品、 エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)エラストミックス、 ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、PT. ELASTOMIX INDONESIA JSR BST Elastomer Co., Ltd. JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 天津国成橡膠工業有限公司* 日本ブチル(株)*、錦湖ポリケム(株)* ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)* (株)イーテック、JSRトレーディング(株)、JSR Trading, Inc. JSR Trading Bangkok Co., Ltd. 上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd. JSR Elastmer Korea Co., Ltd. JSR Elastmer Europe GmbH
合成樹脂事業	ABS樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) Techno Polymer Hong Kong Co., Ltd. Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd. Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. Techno Europe N.V. JSRトレーディング(株)
多角化事業	半導体材料 ディスプレイ材料 光学材料	当社、JSRマイクロ九州(株)、 JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.* JSR (Shanghai) Co., Ltd. (株)イーテック、(株)ディーメック 日本特殊コーティング(株)* JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
	ライフサイエンス事業・その他	当社、JMエナジー(株)、JSRライフサイエンス(株) 捷和泰（北京）生物科技有限公司、KBI Biopharma, Inc. (株)医学生物学研究所、JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSRトレーディング(株)、JSR Trading, Inc. 上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co., Ltd.
共通		JSRロジスティクス&カスタマーセンター(株) ジェイトランス(株)*、JSRエンジニアリング(株) JSRビジネスサービス(株)、JNシステムパートナーズ(株)*

(注) 1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に記載しております。

2 *は関連会社

3 各事業区分の主要製品の詳細は、16ページ（セグメント情報等） 【セグメント情報】 1 報告セグメントの概要 各事業区分の主要製品 をご覧下さい。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成30年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,081	98,933
受取手形及び売掛金(純額)	77,878	90,695
有価証券	60,010	42,000
たな卸資産	77,458	81,918
その他	33,104	34,667
流動資産合計	300,532	348,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,809	33,903
機械装置及び運搬具(純額)	37,058	53,507
土地	17,135	15,734
建設仮勘定	17,944	18,804
その他(純額)	5,745	8,212
有形固定資産合計	112,693	130,160
無形固定資産		
のれん	9,788	8,817
その他	6,875	8,369
無形固定資産合計	16,663	17,186
投資その他の資産		
投資有価証券	67,877	61,684
退職給付に係る資産	-	373
その他	18,592	18,401
投資その他の資産合計	86,470	80,459
固定資産合計	215,827	227,805
資産合計	516,359	576,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,836	75,026
短期借入金	20,840	23,740
未払法人税等	1,915	8,360
その他	32,730	32,536
流動負債合計	109,322	139,663
固定負債		
長期借入金	22,249	38,381
退職給付に係る負債	15,180	13,904
その他	7,254	7,354
固定負債合計	44,683	59,639
負債合計	154,005	199,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	17,469
利益剰余金	281,877	300,547
自己株式	△956	△5,396
株主資本合計	329,420	335,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,231	17,311
為替換算調整勘定	9,307	7,231
退職給付に係る調整累計額	△814	913
その他の包括利益累計額合計	23,724	25,454
新株予約権	930	912
非支配株主持分	8,278	14,409
純資産合計	362,353	376,715
負債純資産合計	516,359	576,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	386,709	390,599
売上原価	280,175	274,614
売上総利益	106,533	115,985
販売費及び一般管理費		
販売費	17,993	18,877
一般管理費	54,131	64,737
販売費及び一般管理費合計	72,125	83,615
営業利益	34,408	32,370
営業外収益		
受取配当金	1,142	1,143
為替差益	-	1,676
持分法による投資利益	1,848	714
投資事業組合運用益	322	1,188
その他	1,480	1,680
営業外収益合計	4,794	6,400
営業外費用		
支払利息	526	699
固定資産廃棄損	254	283
為替差損	3,036	-
その他	1,751	1,525
営業外費用合計	5,568	2,506
経常利益	33,633	36,264
特別利益		
固定資産売却益	-	630
投資有価証券売却益	633	2,868
関係会社株式売却益	-	939
事業譲渡益	-	749
段階取得に係る差益	1,757	-
特別利益合計	2,391	5,187
特別損失		
関係会社株式評価損	-	598
投資有価証券評価損	52	415
減損損失	7,539	2,111
その他	1,066	-
特別損失合計	8,658	3,124
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327
法人税、住民税及び事業税	5,073	9,938
法人税等調整額	△36	△1,901
法人税等合計	5,036	8,037
当期純利益	22,330	30,291
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,738	213
親会社株主に帰属する当期純利益	24,068	30,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	22,330	30,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,990	2,058
為替換算調整勘定	△4,319	△730
退職給付に係る調整額	△907	1,676
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,187	△1,130
その他の包括利益合計	△10,404	1,874
包括利益	11,925	32,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,043	32,330
非支配株主に係る包括利益	△2,117	△165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	291,151	△15,329	324,321
当期変動額					
剰余金の配当			△10,241		△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益			24,068		24,068
自己株式の取得				△8,997	△8,997
自己株式の処分			△24	51	27
自己株式の消却			△23,318	23,318	-
連結範囲の変動			242		242
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△9,273	14,372	5,099
当期末残高	23,320	25,179	281,877	△956	329,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
当期変動額							
剰余金の配当							△10,241
親会社株主に帰属する当期純利益							24,068
自己株式の取得							△8,997
自己株式の処分							27
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							242
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△7,419
当期変動額合計	△4,025	△5,268	△963	△10,257	77	2,760	△2,320
当期末残高	15,231	9,307	△814	23,724	930	8,278	362,353

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	281,877	△956	329,420
当期変動額					
剰余金の配当			△11,202		△11,202
親会社株主に帰属する当期純利益			30,078		30,078
自己株式の取得				△4,526	△4,526
自己株式の処分		8		87	94
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			△207		△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7,718			△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△7,711	18,669	△4,439	6,519
当期末残高	23,320	17,469	300,547	△5,396	335,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,231	9,307	△814	23,724	930	8,278	362,353
当期変動額							
剰余金の配当							△11,202
親会社株主に帰属する当期純利益							30,078
自己株式の取得							△4,526
自己株式の処分							94
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							△207
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,079	△2,077	1,727	1,730	△18	6,130	7,842
当期変動額合計	2,079	△2,077	1,727	1,730	△18	6,130	14,361
当期末残高	17,311	7,231	913	25,454	912	14,409	376,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,366	38,327
減価償却費	18,508	14,676
受取利息及び受取配当金	△1,379	△1,369
支払利息	526	699
持分法による投資損益(△は益)	△1,848	△714
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,757	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△322	△1,188
減損損失	7,539	2,111
投資有価証券売却損益(△は益)	△633	△2,868
売上債権の増減額(△は増加)	4,831	△13,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,677	△4,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,159	21,407
その他	19,370	△5,302
小計	56,717	48,153
利息及び配当金の受取額	1,962	2,127
利息の支払額	△341	△531
法人税等の支払額	△10,209	△4,100
法人税等の還付額	-	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,128	47,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	7,997	△19,714
有価証券の純増減額(△は増加)	3,500	4,500
固定資産の取得による支出	△27,052	△33,727
固定資産の売却による収入	50	1,368
事業譲渡による収入	-	772
投資有価証券の取得による支出	△930	△1,766
投資有価証券の売却による収入	1,285	5,417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,954	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△98
関係会社株式の取得による支出	△6,025	△1,140
関係会社株式の売却による収入	779	1,249
関係会社出資金の払込による支出	△1,273	-
貸付けによる支出	△5,266	△294
貸付金の回収による収入	3,113	1,549
その他	827	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,038	△41,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,767	952
長期借入金の返済による支出	△2,787	△5,285
長期借入れによる収入	7,372	24,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,098
非支配株主からの払込みによる収入	1,433	1,141
自己株式の取得による支出	△8,997	△4,526
配当金の支払額	△10,241	△11,200
非支配株主への配当金の支払額	△35	△81
その他	△235	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,260	△3,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,341	△1,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,488	434
現金及び現金同等物の期首残高	77,906	89,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	7,587
現金及び現金同等物の期末残高	89,394	97,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社は、中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進めておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資が本格化いたします。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、生産設備の技術的な確立及び製品の開発を経て、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分的意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,273百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業を中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<p><半導体材料>リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料>カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><光学材料>耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等</p> <p><ライフサイエンス事業・その他>ライフサイエンス（診断薬材料、バイオプロセス材料）、リチウムイオンキャパシタ、等</p>

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,252	52,206	155,249	386,709	-	386,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,733	-	-	3,733	△3,733	-
計	182,986	52,206	155,249	390,443	△3,733	386,709
セグメント利益 (営業利益)	7,491	5,113	21,802	34,408	-	34,408
セグメント資産	221,028	32,842	156,412	410,283	106,075	516,359
その他の項目						
減価償却費	7,661	1,051	9,795	18,508	-	18,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,278	837	8,160	24,276	-	24,276

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	185,345	46,035	159,218	390,599	-	390,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,786	-	-	3,786	△3,786	-
計	189,131	46,035	159,218	394,384	△3,786	390,599
セグメント利益 (営業利益)	8,340	3,773	20,257	32,370	-	32,370
セグメント資産	265,434	33,644	166,741	465,819	110,198	576,016
その他の項目						
減価償却費	6,401	669	7,606	14,676	-	14,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,709	1,189	9,887	31,785	-	31,785

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結財務諸表の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
171,643	41,156	48,156	125,753	386,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他の地域	合計
72,549	27,193	12,950	112,693

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他の地域	合計
173,735	47,985	168,878	390,599

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	ハンガリー	その他の地域	合計
73,466	27,402	14,585	14,707	130,160

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	-	-	7,539	7,539

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	-	-	2,111	2,111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	400	445
当期末残高	-	584	9,203	9,788

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	45	520	565
当期末残高	-	540	8,278	8,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.45円	1,624.14円
1株当たり当期純利益金額	105.87円	134.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.60円	134.04円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	362,353	376,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,208	15,321
(うち新株予約権(百万円))	(930)	(912)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,278)	(14,409)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	353,144	361,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	225,586	222,514

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	24,068	30,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	24,068	30,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,345	223,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	584	652
(うち新株予約権(千株))	(584)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

ABS樹脂事業統合に係る株主間契約（会社分割）の締結

平成29年3月30日に、当社（以下、「JSR」）と宇部興産株式会社（以下、「UBE」）及び三菱レイヨン株式会社（以下、「MRC」）の3社は、JSRの完全子会社であるテクノポリマー株式会社（以下、「TPC」）とUBE、MRCがそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS株式会社（以下、「UMG」）に関し、本年10月1日を予定日としてTPCとUMGのABS樹脂事業を統合し、当事者で統合後の新会社を共同して運営することについて合意した株主間契約を締結いたしました。

本統合は、UMGを吸収分割会社とし、TPCを吸収分割承継会社とする吸収分割の方法により行います。本吸収分割に際し、TPCの普通株式をUMGに割当交付し、本吸収分割の効力発生日における新会社の発行済株式にかかる持株比率を、JSR51%、分割後のUMG49%とします。

但し、本吸収分割の効力発生は、関係各国の競争法その他関連法令に定める諸手続きが完了することが条件となります。

5. 役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。